

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社レントラックス
【英訳名】	Rentracks CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 英司
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03－3878－4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 相尾 幸介
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03－3878－4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 相尾 幸介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,966,748	3,681,056	6,313,794
経常利益 (千円)	225,002	256,270	468,459
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	139,254	163,297	307,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,960	161,657	306,167
純資産額 (千円)	1,178,858	1,479,032	1,346,065
総資産額 (千円)	1,829,220	2,304,071	2,179,161
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	18.79	21.03	40.62
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	17.83	20.50	38.88
自己資本比率 (%)	64.4	64.2	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△179,011	139,483	62,441
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,974	△28,690	658,624
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,047,158	1,195,209	1,084,998

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.15	9.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
4. 当社株式は平成27年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定においては、新規上場日から第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業業績の改善等に支えられ、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

このような経済状況のもと、2015年の日本の総広告費は6兆1,710億円（前年比100.3%）、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が9,194億円（前年比111.5%）と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融案件及び自動車買取案件の広告主様への注力に加え、その他の新規分野の広告主様に対しても営業を強化し、また広告掲載媒体（パートナーサイト）運営者様との更なる連携強化等に努めてまいりました。その結果、エステ、転職求人、土業、不動産関連などのジャンルにおいても成果報酬獲得件数が順調に増加しております。また検索連動型広告代行事業に関しても広告主様の獲得が増えており、売上高の増加に寄与しております。

さらに平成28年2月に株式会社ベーシック様より、スマートフォンアプリ向けアフィリエイト広告ネットワーク「GAMEFEAT（ゲームフィート）」を譲受け、当社において事業を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,681,056千円（前年同四半期比124.1%）、営業利益256,347千円（同108.2%）、経常利益256,270千円（同113.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,297千円（同117.3%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が3,460,407千円（同125.8%）、検索連動型広告代行事業が209,391千円（同118.3%）、その他の事業が11,257千円（同29.5%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が500,186千円（同127.7%）、検索連動型広告代行事業が29,817千円（同92.1%）、その他の事業が6,826千円（同20.5%）となっております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,304,071千円となり、前連結会計年度末と比較して124,910千円の増加となりました。これは、現金及び預金が110,030千円、売掛金が22,877千円及び前払費用が17,434千円増加したこと、のれんが16,843千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は825,038千円となり、前連結会計年度末と比較して8,056千円の減少となりました。これは、買掛金が12,138千円増加したこと、未払法人税等が26,320千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,479,032千円となり、前連結会計年度末と比較して132,967千円の増加となりました。これは、資本金が2,955千円、資本剰余金が2,955千円及び利益剰余金が163,297千円増加したこと、自己株式によるマイナスが34,600千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ110,210千円増加し、1,195,209千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は139,483千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(256,270千円)を計上した一方、売上債権の増加(22,877千円)、前払費用の増加(17,434千円)、仕入債務の増加(12,138千円)及び法人税等の支払(119,076千円)があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュフローはありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動に使用した資金は28,690千円となりました。これは主に株式の発行による収入(5,910千円)及び自己株式の取得による支出(34,600千円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,822,200	7,822,200	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	7,822,200	7,822,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	7,822,200	—	438,968	—	344,968

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
金子 英司	東京都江戸川区	4,100,000	52.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	241,200	3.08
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	201,700	2.58
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	160,900	2.06
相尾 幸介	東京都江戸川区	150,000	1.92
横山 早苗	東京都江戸川区	120,000	1.53
投資事業組合オリックス11号	東京都港区浜松町二丁目4番1号	100,800	1.29
山本 賢志	兵庫県姫路市	75,000	0.96
藪 太一	滋賀県草津市	70,000	0.89
株式会社レントラックス	東京都江戸川区西葛西5丁目2番3号	60,105	0.77
計	—	5,279,705	67.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 60,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,761,000	77,610	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,822,200	—	—
総株主の議決権	—	77,610	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社レントラックス	東京都江戸川区西葛西 5丁目2番3号	60,100	—	60,100	0.77
計	—	60,100	—	60,100	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,141	1,199,171
売掛金	754,709	777,587
前払費用	118,751	136,186
繰延税金資産	10,209	9,898
その他	6,300	2,571
貸倒引当金	△853	△1,427
流動資産合計	1,978,258	2,123,987
固定資産		
有形固定資産	404	350
無形固定資産		
のれん	162,825	145,981
その他	32,490	29,080
無形固定資産合計	195,315	175,061
投資その他の資産		
その他	25,892	25,031
貸倒引当金	△20,709	△20,359
投資その他の資産合計	5,182	4,671
固定資産合計	200,902	180,083
資産合計	2,179,161	2,304,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,344	627,482
未払法人税等	125,086	98,765
賞与引当金	10,260	15,000
その他	81,511	82,781
流動負債合計	832,202	824,030
固定負債		
繰延税金負債	893	1,008
固定負債合計	893	1,008
負債合計	833,095	825,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,013	438,968
資本剰余金	342,013	344,968
利益剰余金	567,300	730,597
自己株式	△126	△34,726
株主資本合計	1,345,200	1,479,807
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	865	△774
その他の包括利益累計額合計	865	△774
純資産合計	1,346,065	1,479,032
負債純資産合計	2,179,161	2,304,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,966,748	3,681,056
売上原価	2,509,448	3,144,226
売上総利益	457,299	536,829
販売費及び一般管理費	※ 220,277	※ 280,481
営業利益	237,021	256,347
営業外収益		
受取利息	216	212
その他	8	—
営業外収益合計	224	212
営業外費用		
支払利息	58	12
為替差損	321	138
株式公開費用	11,864	—
支払手数料	—	138
営業外費用合計	12,244	289
経常利益	225,002	256,270
税金等調整前四半期純利益	225,002	256,270
法人税等	85,747	92,973
四半期純利益	139,254	163,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,254	163,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	139,254	163,297
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△293	△1,640
その他の包括利益合計	△293	△1,640
四半期包括利益	138,960	161,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,960	161,657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,002	256,270
減価償却費	1,096	4,239
のれん償却額	—	16,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△558	223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	4,740
受取利息	△216	△212
支払利息	58	12
株式公開費用	11,864	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,496	△22,877
前払費用の増減額 (△は増加)	△52,343	△17,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,799	12,138
その他	4,669	4,415
小計	△100,523	258,360
利息の受取額	216	212
利息の支払額	△52	△12
法人税等の支払額	△78,652	△119,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,011	139,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,330	—
株式の発行による収入	684,026	5,910
自己株式の取得による支出	△126	△34,600
株式公開費用の支出	△18,595	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,974	△28,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,811	110,210
現金及び現金同等物の期首残高	564,347	1,084,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,047,158	※ 1,195,209

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	67,951千円	89,418千円
賞与引当金繰入額	6,648	15,000
貸倒引当金繰入額	△558	223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,051,536千円	1,199,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,377	△3,962
現金及び現金同等物	1,047,158	1,195,209

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行369,000株により資本金及び資本準備金がそれぞれ297,045千円、平成27年5月29日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行55,000株により資本金及び資本準備金がそれぞれ44,275千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間においてストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ693千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が436,013千円、資本準備金が342,013千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が34,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が34,726千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,751,576	177,073	2,928,650	38,098	2,966,748
計	2,751,576	177,073	2,928,650	38,098	2,966,748
セグメント利益	391,613	32,385	423,999	33,300	457,299

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,460,407	209,391	3,699,799	11,257	3,681,056
計	3,460,407	209,391	3,699,799	11,257	3,681,056
セグメント利益	500,186	29,817	530,003	6,826	536,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18.79円	21.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	139,254	163,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	139,254	163,297
普通株式の期中平均株式数(株)	7,409,177	7,765,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.83円	20.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	401,729	202,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社株式は平成27年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定においては、新規上場日から第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社レントラックス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠塚 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レントラックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レントラックス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。